

「事業経営と生活意識に関するアンケート」について

<調査時点> 2002年8月

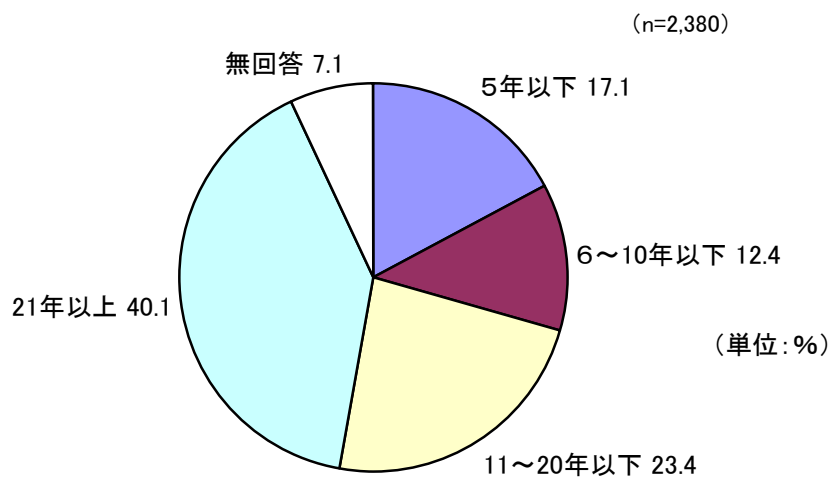
<調査対象> 国民生活金融公庫が2001年10月から同年12月にかけて融資した企業

<対象の分類>

「自己雇用者」 従業者数が3人以下で家族以外に常勤の従業員がいない個人事業主
2,380企業

「企業経営者」 従業者数が20人以上の企業(個人事業主も含む)
1,426企業

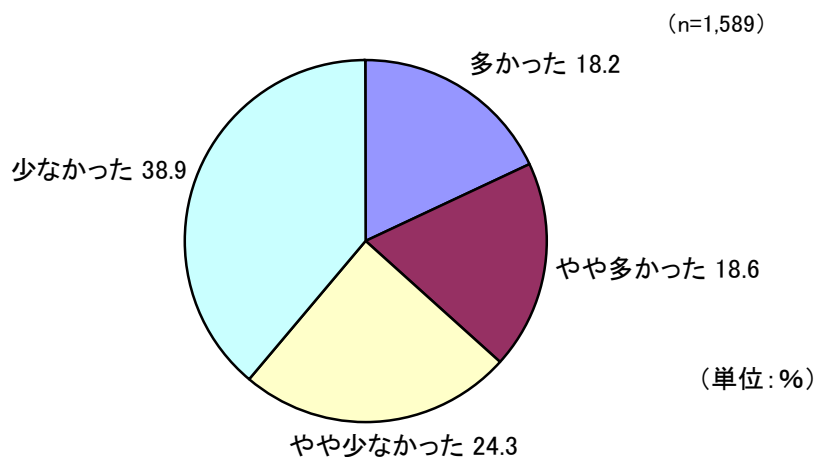
図-1 自己雇用者の経営歴



(資料) 国民生活金融公庫総合研究所「事業経営と生活意識に関するアンケート」(2002年)

(注) 創業者の場合は、開業してからの経過年数を、後継経営者の場合は事業を承継してからの経過年数を、それぞれ経営歴とした。

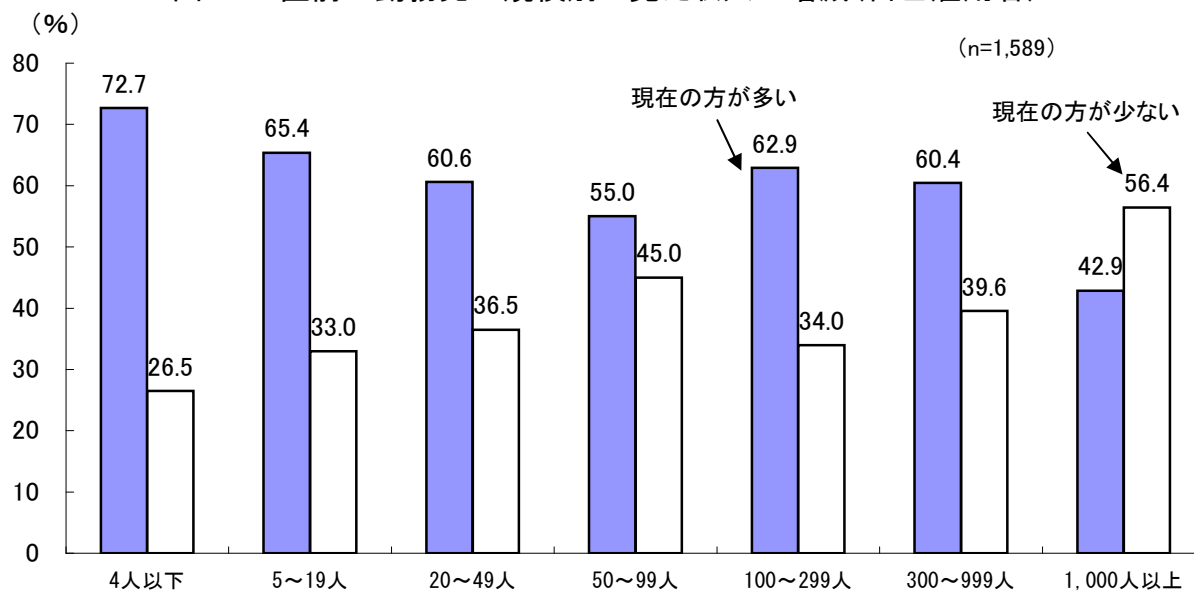
図－2 現在と比べた勤務時の収入(自己雇用者)



(資料) 図－1に同じ。

(注) 性別に見ても有意な差はない。

図－3 直前の勤務先の規模別に見た収入の増減(自己雇用者)

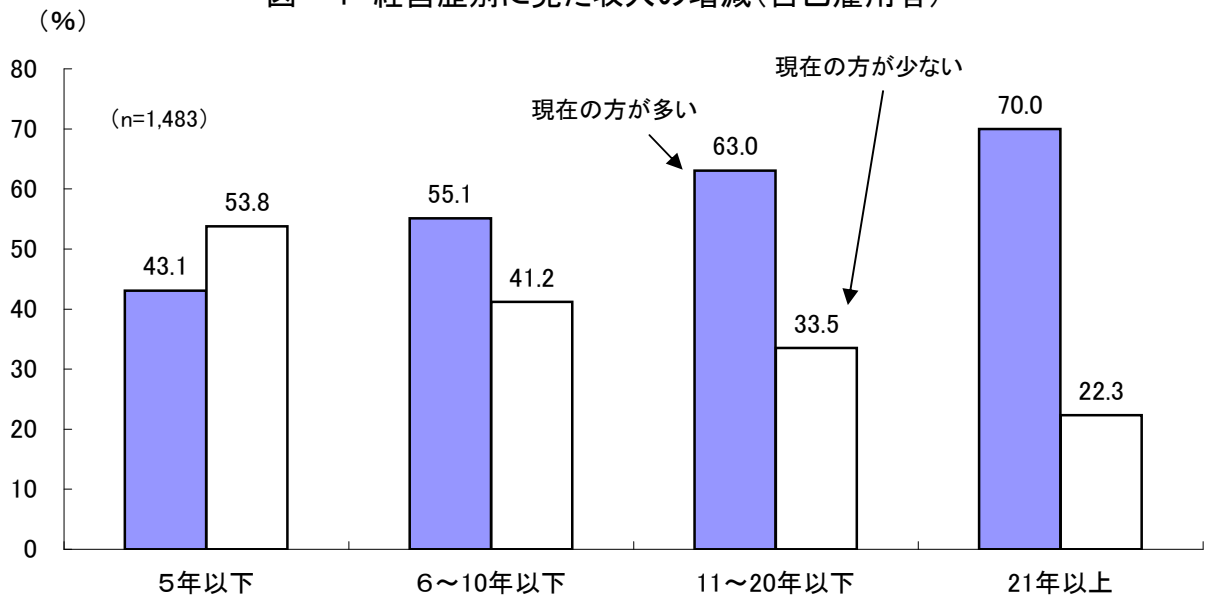


(資料) 図－1に同じ。

(注) 1 「現在の方が多(少ない)」とは「現在より勤務時の収入が(やや)少なかった(多かった)」と回答した人。

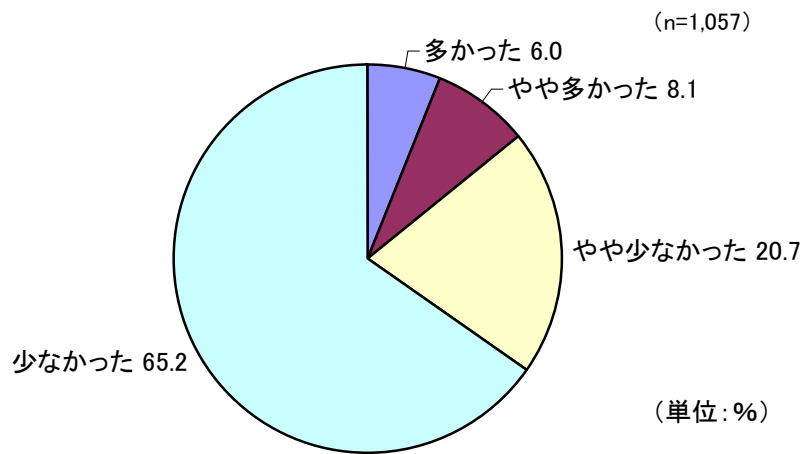
2 無回答は表示していない。

図-4 経営歴別に見た収入の増減(自己雇用者)



(資料)図-1に同じ。

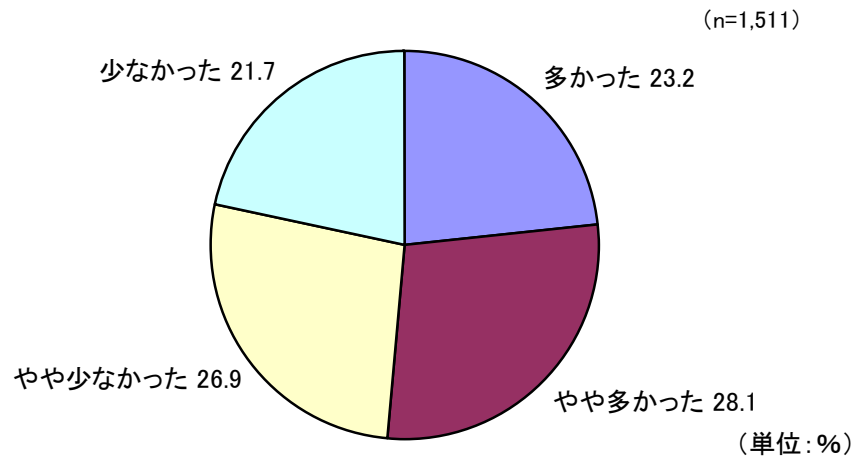
図-5 現在と比べた勤務時の収入(企業経営者)



(資料)図-1に同じ。

(注)性別に見ても有意な差はない。

図－6 現在と比べた勤務先での労働時間(自己雇用者)



(資料) 図－1に同じ。

(注) 企業経営者も同様の傾向。

表－1 労働時間と純利益(自己雇用者)

		男性	女性
1日の労働時間	平均値	9.9時間	8.9時間
	標準偏差	2.4	2.6
月平均の純利益	平均値	32.9万円	20.6万円
	標準偏差	32.3	16.3
純利益/1カ月の生活費(%)	平均値	125.8	77.7
	標準偏差	150.8	51.8

(資料) 図－1に同じ。

表－2 新規開業の存続率と成長度合い

	存続数	廃業数	存廃不明	存続率	20人以上の企業数
2001年	2,181				
2002年	2,091	76	14	95.9	
2003年	1,988	96	16	91.2	
2004年	1,988	87	24	86.6	
2005年	1,803	65	43	82.7	53

(資料) 国民生活金融公庫総合研究所「新規開業パネル調査」

(注) 存続していても回答しない企業が年々増えるので、20人以上の企業がどれだけあるのか正確には把握できない。2005年の数字も回答した企業だけである。2005年調査までに20人以上と1度でも書いた企業は89(当初の4.1%)ある。

表－3 自己雇用者の満足度

(単位：%)

		かなり満足している	やや満足している	どちらともいえない	あまり満足していない	ほとんど満足していない	無回答	回答数
収入	男	1.0	11.5	17.4	41.0	27.4	1.6	2,010
	女	0.9	13.5	20.2	42.8	22.0	0.6	341
資産	男	2.4	17.9	25.2	25.0	26.1	3.4	2,010
	女	2.1	16.1	27.3	22.9	28.2	3.5	341
余暇・ゆとり	男	3.7	22.1	23.3	28.0	19.9	3.0	2,010
	女	4.7	26.4	20.2	25.8	19.6	3.2	341
仕事*	男	8.6	41.3	23.8	17.0	6.7	2.6	2,010
	女	11.7	46.9	19.6	13.5	5.0	3.2	341
心の豊かさ***	男	7.4	36.7	29.0	15.7	8.8	2.5	2,010
	女	15.0	43.1	23.2	9.4	7.3	2.1	341
生活全般***	男	3.1	31.7	29.3	25.0	8.9	2.0	2,010
	女	6.2	38.4	28.7	17.6	7.6	1.5	341

(資料) 図－1に同じ。

(注)「*」は男女差が10%水準で有意であること、「***」は同1%水準で有意であることを示す。

表－4 同世代の雇用者と比べた自己評価

(単位：%)

		雇用者のほうがよい	どちらともいえない	自分の方がよい	無回答	回答数
収入***	男	40.8	41.1	15.8	2.3	2,010
	女	29.9	41.3	25.8	2.9	341
時間や気持ちのゆとり	男	29.4	29.6	38.2	2.8	2,010
	女	23.8	32.3	41.3	2.6	341
仕事のやりがい	男	2.5	27.4	67.5	2.7	2,010
	女	2.6	23.5	70.4	3.5	341
社会的地位***	男	15.4	60.0	21.8	2.8	2,010
	女	11.1	53.1	32.6	3.2	341
自分らしい生き方	男	3.6	28.6	65.1	2.7	2,010
	女	3.5	23.5	69.8	3.2	341

(資料) 図－1に同じ。

(注)「***」は男女差が1%水準で有意であることを示す。

(参考) 配偶者間の家事・育児の役割分担

	ご自身がすべて行う	ご自身がほとんど行う	配偶者と折半して行う	配偶者がほとんど行う	配偶者がすべて行う	その他	無回答	合計
男	1.0	1.7	14.0	54.3	16.5	5.5	6.9	3,497
女	16.2	37.7	28.0	2.0	0.3	10.0	5.8	660

(資料) 国民生活金融公庫総合研究所「女性経営者に関する実態調査」(2002年)

(注) 1 男女差は1%水準で有意。

2 男女差は配偶者の職業には影響されない。

「地域貢献に関するアンケート」の実施要領

1 小企業およびその経営者について

(1) 調査対象

2007年10月に融資した企業で正常に返済しているものから10,000件を無作為に抽出。

(2) 調査方法

調査票の送付、回収ともに郵送による。

(3) 回収数

3,065件(回収率30.7%)

2 雇用者について

(1) 調査対象

ヤフー！リサーチモニターに登録している人のうち、20～79歳の雇用者2,322人。
なお、雇用者には代表取締役も含まれている。

(2) 調査方法

調査の実施をメールでパネルに通知し、(株)インテージがウェブ上に設けたアンケートに回答する。

(3) 回収数

1,006件(回収率43.3%)。ただし、集計に当たっては代表権のある役員48人は除外した。

<地域貢献の定義>

<1 経済の振興に関する活動>

地場産業の活性化
商店街の活性化
特産品や農水産物など地域資源の活用
創業支援や他企業の経営支援
その他

<2 文化・環境に関する活動>

祭りや伝統行事の開催や維持
地域における文化やスポーツの振興
地域の美化や緑化
地域の環境保全
その他

<3 教育に関する活動>

経済・金融・消費者教育
起業家教育
職場体験・インターンシップの受け入れ
その他

<4 雇用に関する活動>

高齢者の雇用・就業支援
障害者の雇用・就業支援
ニート・フリーターの雇用・就業支援
ホームレスの雇用・就業支援
元受刑者の雇用・就業支援
外国人労働者の雇用・就業支援
その他

<5 治安・安全・防災に関する活動>

防犯活動
交通安全活動
消防・防災活動
その他

<6 保健・医療・福祉に関する活動>

高齢者の生活支援
障害者の生活支援
生活困窮者やホームレスの支援
食の安全確保
育児支援
その他

表－5 地域貢献活動への取り組み状況

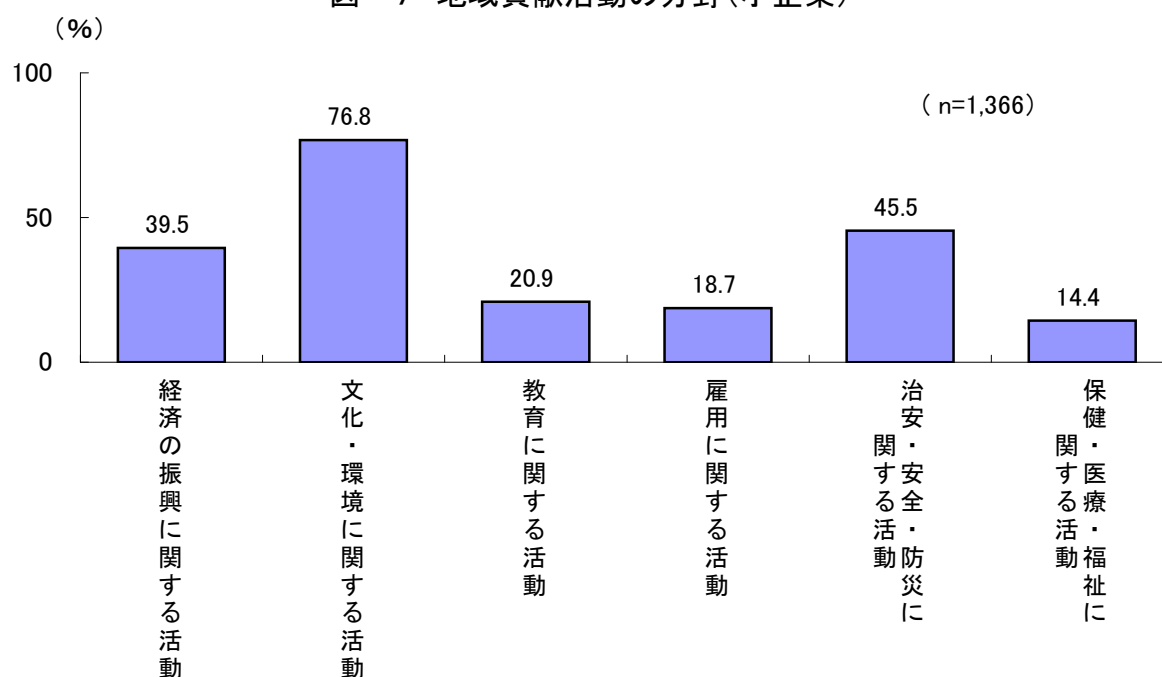
(単位:%)

		企業・個人 ともに取 組んでいる	企業として 取り組んで いる	個人として 取り組んで いる	取り組んで いない	回答数
小企業	男	26.2	18.3	7.9	47.6	2,777
	女	21.1	23.7	8.1	47.0	270
雇用者**	男	/		32.2	67.8	760
	女			24.7	75.3	198

(資料)日本政策金融公庫総合研究所「地域貢献に関するアンケート」(2008年)

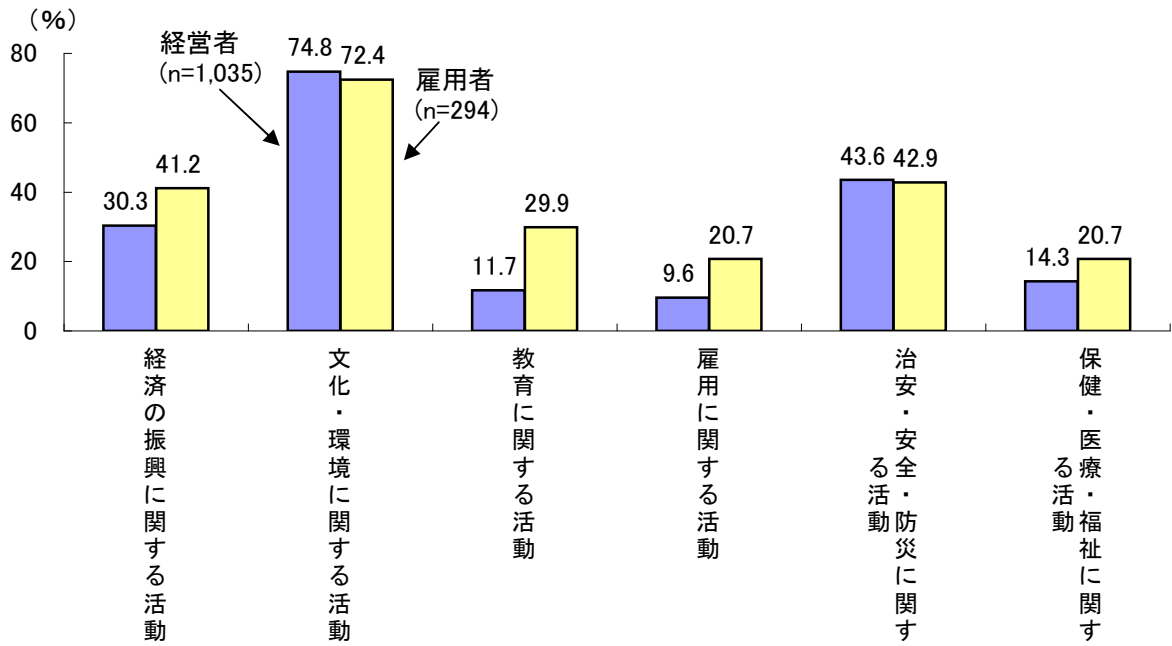
(注)**は、男女差が5%水準で有意であることを示す。

図－7 地域貢献活動の分野(小企業)



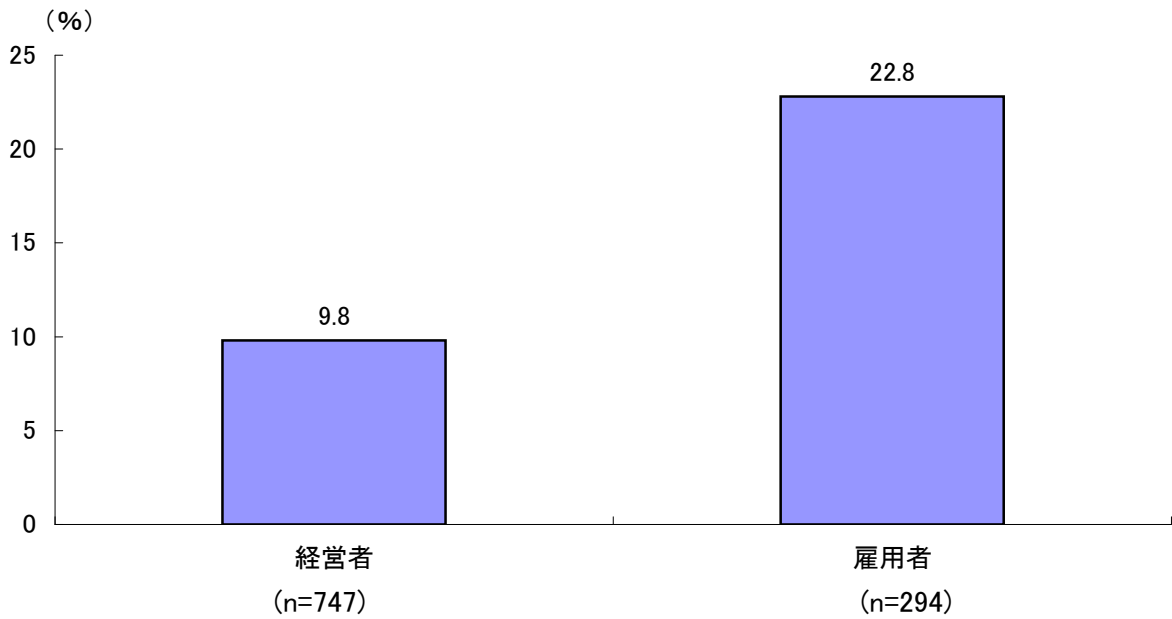
(資料)表－5に同じ。

図-8 地域貢献活動の分野(経営者、雇用者)



(資料)表-5に同じ。

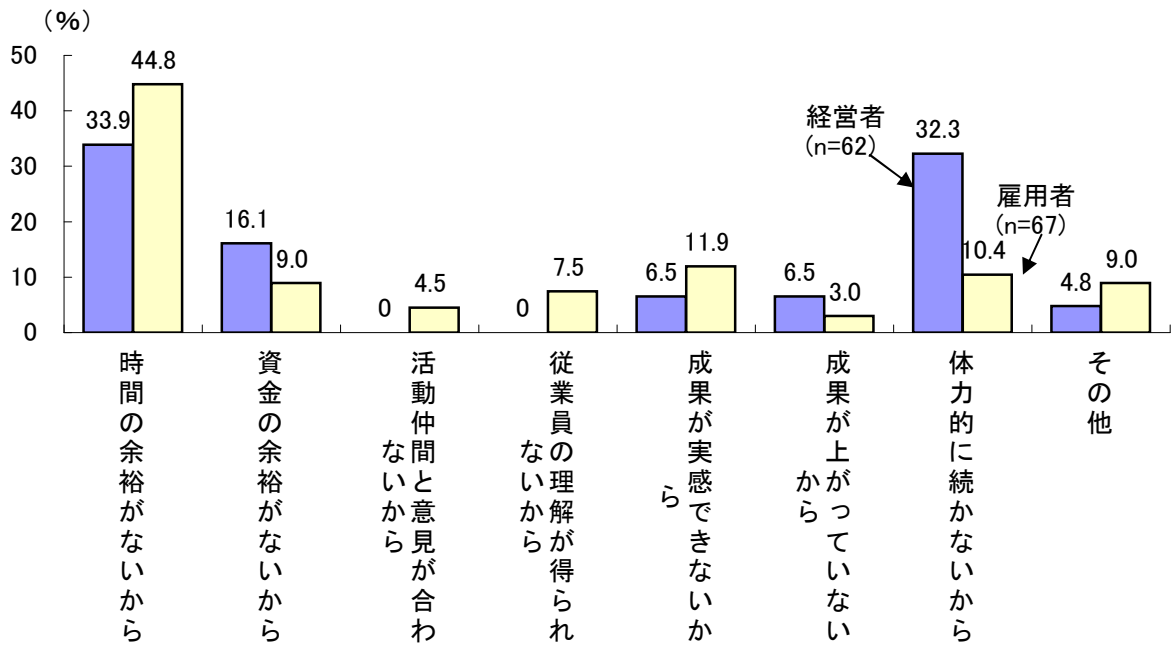
図-9 今後やめたい活動がある人の割合



(資料)表-5に同じ。

(注)企業の場合、やめたい活動があるとする割合は7.5%である。

図-10 活動をやめたい理由(経営者、雇用者)



(資料)表-5に同じ。

(注)企業の場合は、「資金の余裕がないから」が25.9%で最も多い。

